



分科会・委員会の審査概要

予算決算委員会から議案の審査を分担した各分科会と部門別に行われた各委員会の審査の概要は以下のとおりです。

総務

○伴走型住まい確保支援^(※14)経費について

みなし仮設住宅は、災害救助法の適用期限が入居日により異なることから、早期入居世帯を優先的に支援する等、個々の住宅再建に向けたきめ細やかな対応を求めたい。

○仮設住宅入居者等への相談体制について

現在、市民病院の看護師により、仮設住宅入居者等に対する巡回生活健康相談を行っているが、災害救助法の適用期間の延長も考えられることから、市民病院の再建後も支援が継続できる仕組みを検討してもらいたい。



教育市民

○学校教育コンシェルジュ設置経費について

学校教育に関するあらゆる相談に応じるため、平成28年7月より開始されている教育コンシェルジュにおいて今後も相談件数の増加が見込まれることから、十分な対応ができるよう相談体制の充実を求めたい。



○白川公園内の複合施設整備事業^(※15)について

今後の実施設計にあたっては、市民交流の場等として活発に施設が利用されるよう市民や議会の見解、要望を広く反映してもらいたい。

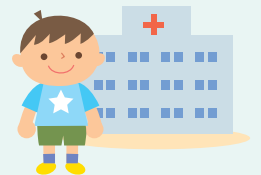
厚生

○生活保護ケースワーカーについて

地震で被災した生活保護世帯の対応に苦慮する案件が増え、相談業務等にさらなるマンパワーが必要となっているため、早急なケースワーカーの増員を人事当局へ要望してもらいたい。

○子ども医療費助成制度について

全会一致の附帯決議で制度の再考を求めていたにもかかわらず、その後、議会に対し説明等を行わないまま、今回、附帯決議の主旨を反映しているとは言えない改正案を提案した執行部は、議会軽視であり猛省を求める。



環境水道

○くまもと水ブランド情報発信経費について

本市最大の魅力である地下水については、関係部局が一丸となって国内外へ向けた積極的な情報発信に努めてもらいたい。



○リサイクル情報プラザの廃止について

震災被害による施設の廃止はやむを得ないものの、これまでプラザが担っていたリサイクルに関する意識啓発等については、引き続き積極的に取り組んでもらいたい。

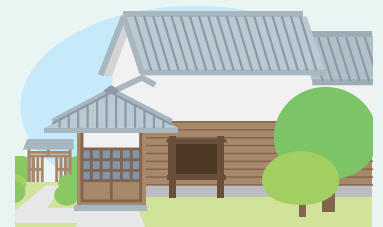
経済

○MICE 推進事業について

指定管理者制度の導入を検討するにあたっては、指定管理者が安定的で円滑な事業運営が出来るよう、本市指針の原則にとらわれない長期の期間設定を検討してもらいたい。

○文化財等の災害復旧について

ジェーンズ邸や四時軒等の木造文化財の復旧にあたっては、湿気等による資材の腐食も懸念されることから、丁寧な保存管理を行うとともに、早期再建を求めたい。



都市整備

○市電路線延伸検討調査経費について

計画案の作成にあたっては、市民や議会へ丁寧な説明を行い、その意見を十分に反映するとともに、結論ありきではなく、まず議会との情報共有を最優先とし、適宜必要な事業内容の報告を求めたい。



○新町古町地区・川尻地区の被災文化遺産に関する請願について

未指定文化財の復旧には、復興基金による支援が欠かせないことから、県に対して早急な制度創設を働きかけてもらいたい。

おしえて
ひごまる



(※14) 伴走型住まい確保支援

…仮設住宅に入居されている方のうち、住まいの再建が必要な世帯について、市営住宅や民間賃貸の物件探し、入居手続きの支援、関係機関の紹介等を行い、仮設住宅の入居期間終了後の住まいの確保を支援するもの。

(※15) 複合施設整備事業

…中央公民館と中央老人福祉センターの機能を統合し、新たな施設として整備する事業のこと。

締めくくり質疑(平成29年2月24日、3月21日)

平成28年度熊本市一般会計補正予算について

- 宅地復旧支援について、復旧工事費が高額となる被災者の自己負担軽減を図るため、県基金の二次配分や市独自の支援を検討してもらいたい。
- 義務教育施設のエレベーター等整備については、児童、生徒が安全かつ円滑に利用できるよう早期整備を求めるとともに、災害時の避難所としての機能向上のために、関係部局と連携して、バリアフリー化に関する整備計画を策定し、着実な整備を求めたい。

平成29年度熊本市一般会計予算について

- 子ども医療費助成制度について
 - 平成28年第1回定例会において、再考を求める附帯決議を付したにもかかわらず、今回の提案は、附帯決議の内容を反映した^{きぶん}ものになっておらず、執行部の姿勢に対し、多くの議員から強い義憤が呈されている。しかしながら、助成制度の早期の拡充は、多くの市民はもとより、議会としても切望するものであることから、これまでの議論を踏まえ、平成30年1月からは、中学3年生までの拡充を

図る新制度が開始されることとなるが、平成31年1月からは、小学生の間での自己負担額の区分がない、更に改善された制度に移行することを提案したい。

- 市長の公約である現行制度の中学3年生までの拡充が実現されていない現状から、財源確保の見通しが甘かったと指摘したい。

- 被災者の住宅再建や液状化等の地盤復旧対策として、国の支援制度のない一部損壊世帯や義援金や復興基金を活用した制度でも十分な支援が受けられない世帯に対して支援が行き届くよう、一般財源による本市独自の支援策を検討してもらいたい。
- 復旧・復興に多額の費用が見込まれる状況の中、熊本城ホール等の大型施設の建設を推進することへの市民の賛同が得られているとはいえない。今後は詳細な中長期の財政見通しを策定し、市民への適切な情報提供と説明責任を果たすと同時に、市民生活の向上を最優先とした財政運営に努めるべきである。
- 被災マンション法に則り、公費解体の申請期限が本年10月4日まで延長されたことに伴い、公費解体を行うマンションの固定資産税の課税免除申請についても同様に延長してもらいたい。